

# 2024年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

2024年2月14日

リミックスポイントは  
社会が変化するタイミングで生じる課題を事業を通じて解決する企業です

# remixpoint



エネルギー事業



レジリエンス事業



メディカル事業



## エネルギー事業

### 電力小売事業



- 沖縄エリア及び離島を除き、全国で高圧、低圧需要家に電力を供給
- 高圧需要家の多様なニーズに合わせた3プランを用意し、電力小売事業のリスク低減と収益の安定確保へ

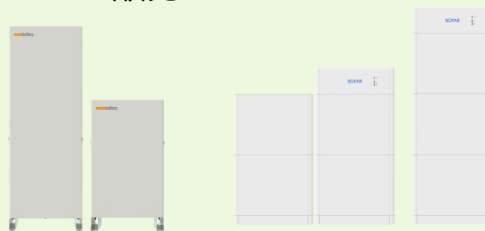


## レジリエンス事業

### 再エネ・省エネコンサルティング及びBCP対策関連事業

## remixbattery

- 当社オリジナルの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」の販売
- 産業用リチウムイオン・三相200Vハイブリッド蓄電システムの販売



- 各種補助金等の活用支援に関するコンサルティング



## メディカル事業

### 医療機関向けウェブクリエーション事業・福祉事業

- 歯科・医科に特化した経営改善コンサルティング
- 歯科・医科に対する営業支援を目的としたHPの制作及び運用等



- 発達に特性のある児童を対象とする放課後等デイサービス施設の運営
- 就労継続支援B型事業所の運営

2023年12月1日、株式交換によりゼロメディカル社を完全子会社化

remixpoint



ZERO MEDICAL

当社の持つ強みを活かし、**医療業界の10%の顧客獲得**を目指す

- 当社は、ゼロメディカル社が医療・福祉等を通じて獲得したアクティブ顧客3,000件を含む取引ネットワークを活用し、蓄電池・発電機などの省エネ商材・新電力の**販路拡大**
- ゼロメディカル社は当社の資金やエネルギーソリューションの提供を通して、**医療のトータルコンサルティング企業**として**更なる顧客獲得**を目指す

※詳細につきましては、2023年10月26日付「[株式会社ゼロメディカルの簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

# 2024年3月期 第3四半期 業績概要

自動車事業及びBPJ株式の譲渡に伴う金融関連事業の廃止により、  
「エネルギー事業」「レジリエンス事業」「その他事業」の3セグメントに変更

(百万円)

		2023年3月期 3Q累計実績	2024年3月期 3Q累計実績
売上高	合計	23,745	14,936
	エネルギー事業	17,939	14,205
	レジリエンス事業	420	628
	その他	5,385	102
営業 損益	合計	▲1,629	1,270
	エネルギー事業	▲1,166	1,708
	レジリエンス事業	7	49
	その他	160	26
	セグメント調整額	▲630	▲514
経常利益		▲1,442	1,294
親会社株主に帰属する四半期純利益		3,606	1,339

## Topics

## ■ エネルギー事業

- 電源調達コストを、複数プランの組み合わせにより販売価格に適切に転嫁した結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は17億円となった
- 2024年4月に開始される容量抛出金制度に対応した新料金プランへの切り替えが完了しており、来期以降も継続的に利益を確保できる見込み

## ■ レジリエンス事業

- 世界的な半導体不足の影響により滞っていた「remixbattery」の生産状況が緩和され、販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進したことから、蓄電池販売台数が順調に伸長し、増収増益となった

※「その他」には、自動車事業、金融関連事業、その他の事業が含まれております。  
※メディカル事業の損益は当期第4四半期からの計上となります。

# 連結貸借対照表推移

(百万円)

		2023年3月31日現在	2023年12月31日現在
資産の部	現金及び預金	11,173	13,132
	売掛金及び契約資産	4,061	3,000
	製品	16	3
	商品	221	271
	原材料及び貯蔵品	69	62
	自己保有暗号資産	120	56
	営業投資有価証券	355	—
	その他	1,601	485
	流動資産計	17,620	17,011
	のれん	—	629
	その他	1,651	2,052
	固定資産計	1,651	2,682
	資産合計	19,271	19,693
	負債の部	買掛金	520
預り金		348	152
未払法人税等		774	0
その他		801	421
流動負債計		2,445	1,000
固定負債計		0	454
負債合計		2,445	1,454
純資産の部		16,826	18,238
負債・純資産合計		19,271	19,693

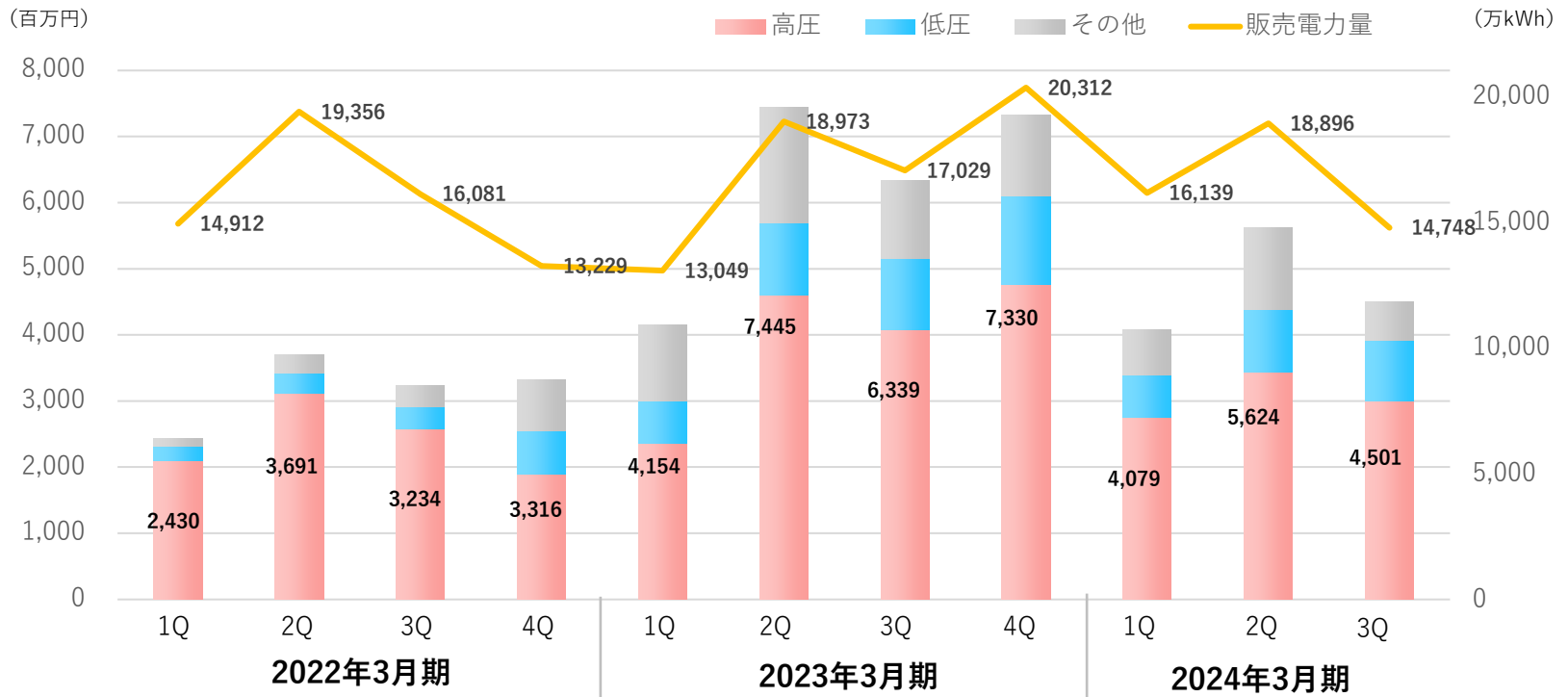
# 2024年3月期 第3四半期 主な事業別トピックス





JEPX平均価格が低廉に推移したため、市場連動型プランの販売単価が低下したこと、温暖な気候が電力需要を減少させたことから、売上は前年同四半期比で減少した

四半期毎の売上高・販売電力量推移



JEPXスポット  
価格の平均値  
(円)

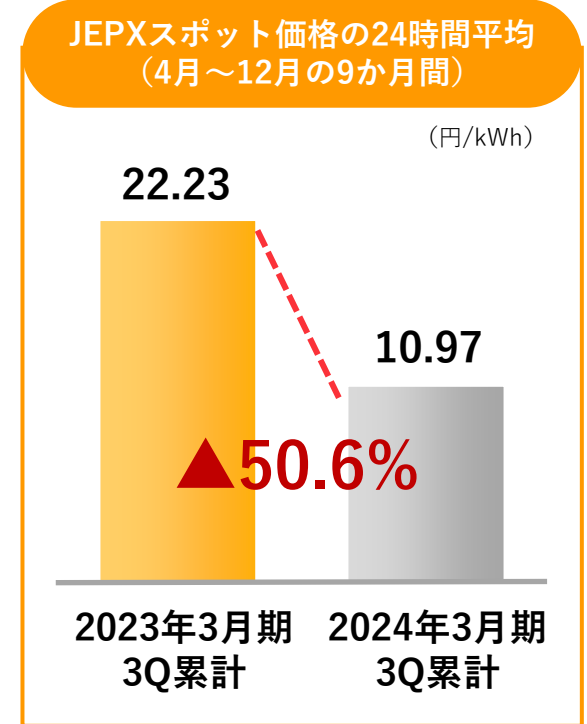
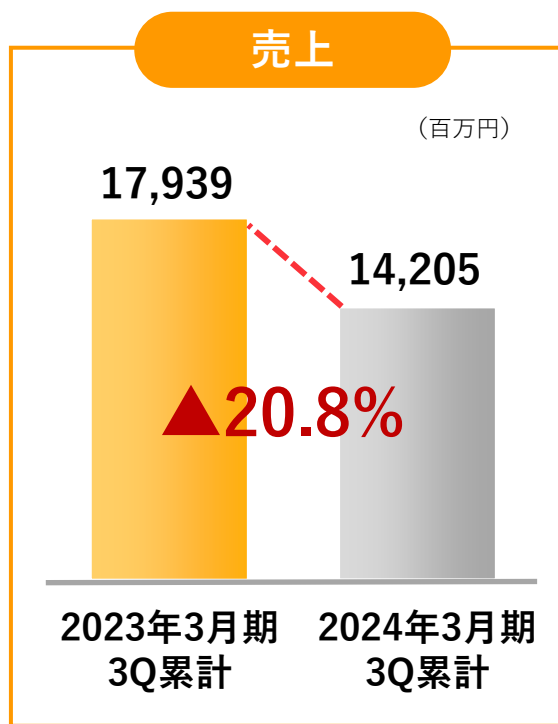
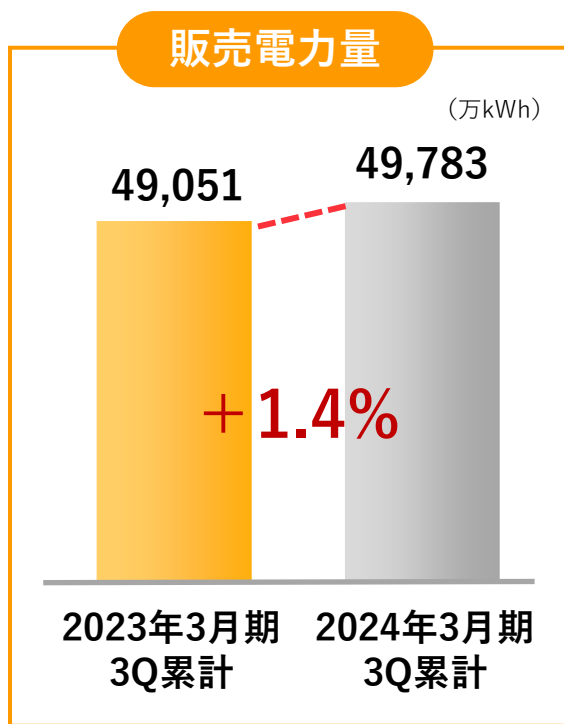
6.84	8.18	15.93	22.99	18.64	24.78	23.24	14.80	8.56	11.71	12.59
------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-------	-------

※「その他」には、電力市場において余剰電力を販売した売上や、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」における補助金売上が含まれます。



売り上げ減少の主要因は、JEPX平均価格の下落に伴う販売単価の低下によるもの

- 3Q累計での販売電力量は前年同期比+1.4%と微増したが、JEPX平均価格が-50.6%と大きく下落したことで、主力の市場連動型プランの販売単価が押し下げられ、売上は20.8%の減少となった
- 市場連動型プランは販売単価によらず一定の粗利益を確保できるため、売上減少が利益面に与える影響は非常に小さく、当第3四半期も約4.9億円、当第3四半期連結累計期間では約17億円の営業利益を計上

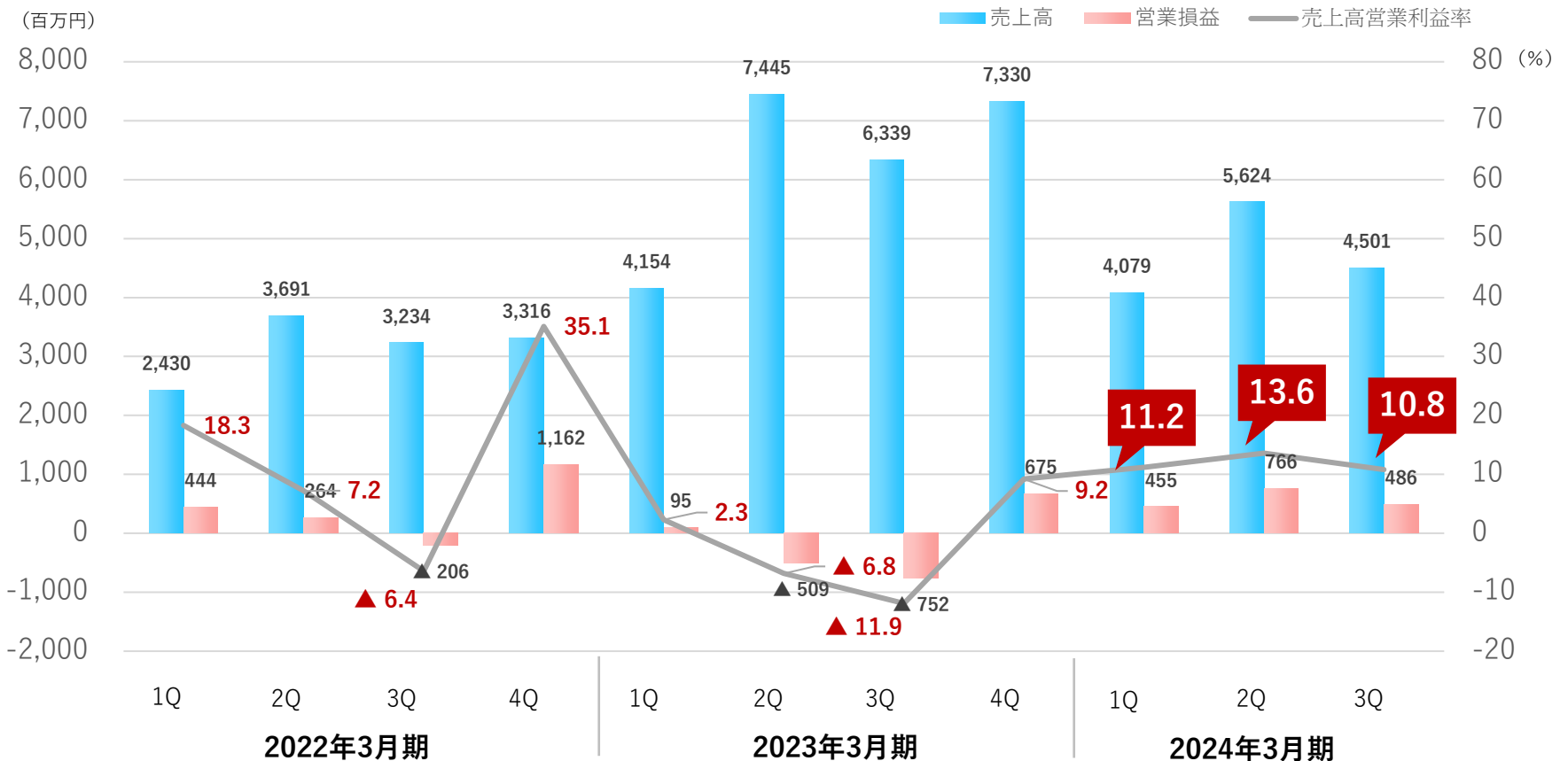


※出典：一般社団法人日本卸電力取引所 取引市場データ



今期より電力先物取引の活用を停止し、市場連動型プランの比率も増加したことで利益を安定確保できており、**売上高営業利益率は3四半期連続で10%超**となった

四半期毎の売上・営業利益推移





- 契約電力：50kW以上  
高圧：50kW～2,000kW  
特別高圧：2,000kW超
- 契約区分：工場、病院、商業施設やビルといった大型施設が中心
- 電気使用量が時間帯で大きく変動（日中に大量消費し夜はあまり使われない）

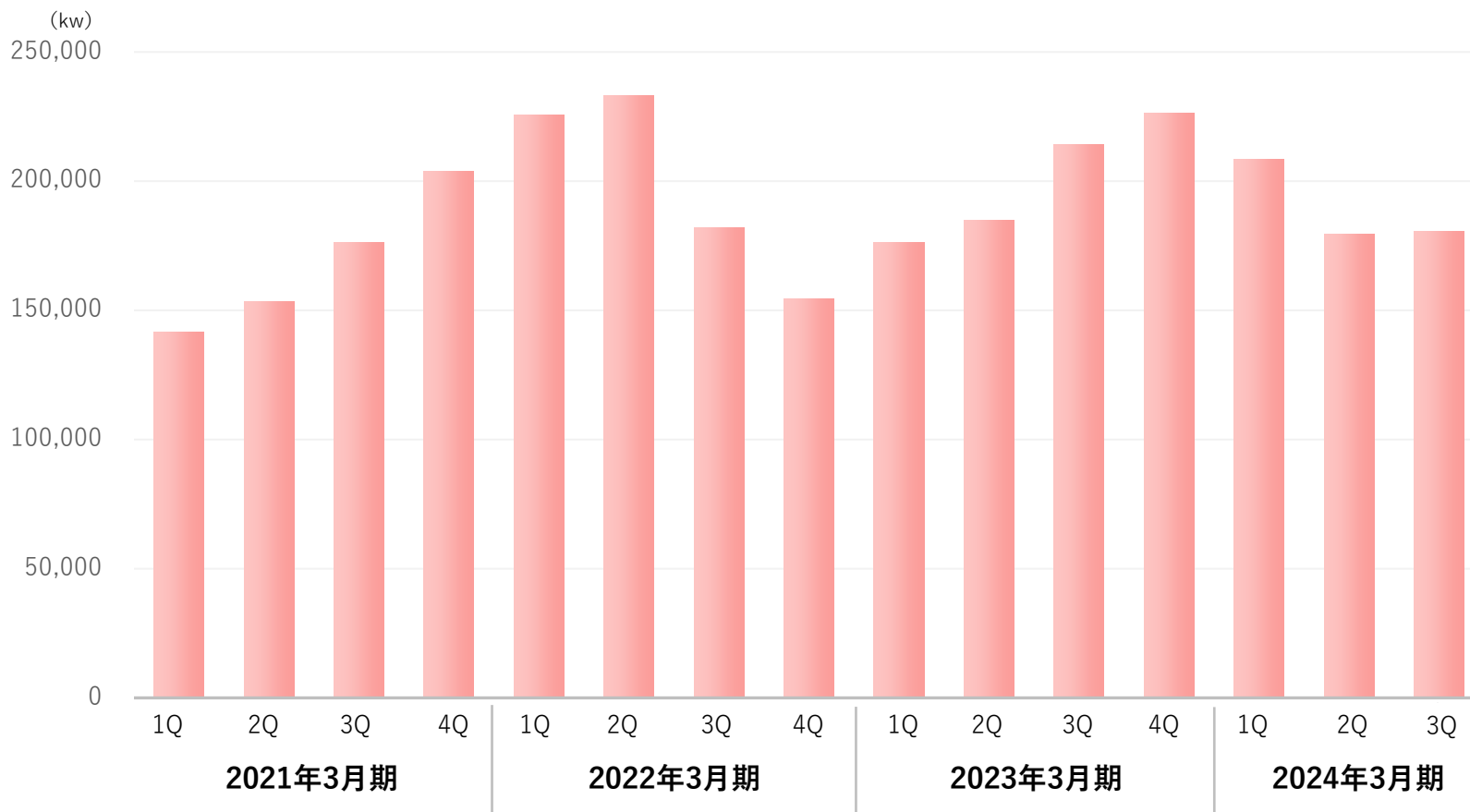
### 当社における対応状況

- 契約件数：1,499件（18万kW程度）
- 市場連動型プラン、固定単価プラン、独自燃料調整費プラン（市場連動と固定単価をミックスしたプラン）をニーズに合わせて提案することで、これまで以上に需要家の獲得を推進



2024年から始まる容量市場に備え、6月以降、新料金体系へ移行したことにより契約総容量は当第1四半期と比較し減少したものの、当第2四半期以降は緩やかに回復

高圧需要家の契約総容量推移





特徴の異なる3つのプランを用意し、高圧需要家の多様なニーズに対応可能に各プランの電源構成が異なるため電源調達の柔軟性が増し、電力小売事業のリスク低減につながる

	JEPXスタンダードプラン (市場連動型プラン)	高圧スタンダードプラン (独自燃料調整費プラン)	高圧フラットプラン (固定単価プラン)
プランの特徴	電気料金がJEPX（卸電力取引所）からの電力調達コストに連動するプラン	電気料金がJEPX、相対電源等のすべての電力調達コストに連動するプラン	電気料金単価を固定化した、電源調達コストに影響を受けないプラン
需要家メリット	JEPX価格が安価に推移した場合、電気料金が安く抑えられる	市場価格が高騰した場合のリスクを一定程度抑えつつ、廉価になった場合のメリットも一部受けられる	電気料金の変動が少なくなり、資金計画が立てやすい
当社メリット	JEPXからの電力調達価格に関係なく、一定の利益を確保可能	電源調達コストを独自の燃料費調整費に反映させ、収益性とリスクヘッジを両立	確保した電源のエリア・量に応じて、販売戦略を柔軟に変更することが可能





低圧

産業・家庭向け

- 契約電力：50kW未満
- 契約区分：商店や飲食店、事務所、一般家庭などが対象
- 電気使用量は比較的平たんで、24時間の使用量変動が小さい

### 当社における対応状況

- 契約件数 個人：約17,100件  
法人：約9,300件
- 一般家庭向けプランの受付再開（4Q以降に獲得強化を予定）
- 一般家庭向けプランは、市場連動型プランを展開
- 法人低圧分野の獲得強化を推進

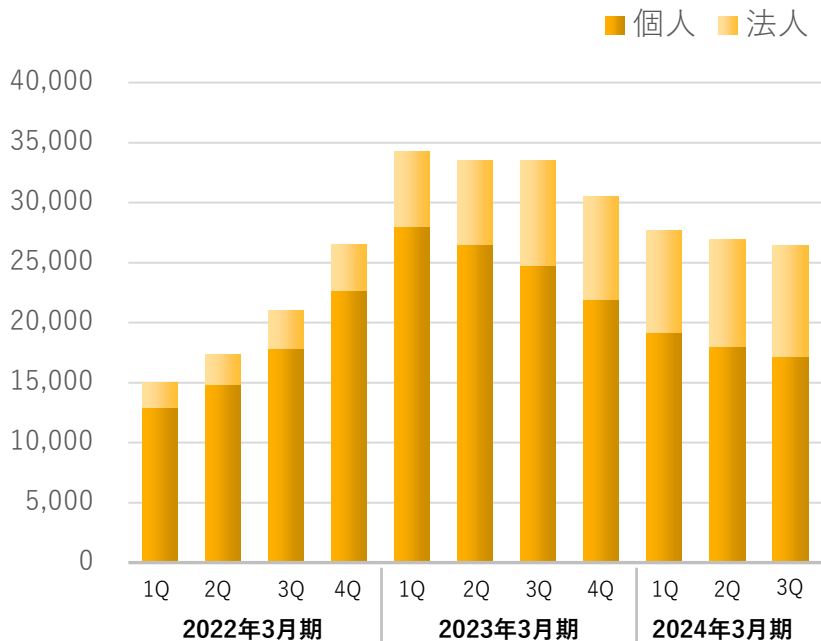


当連結累計期間を通して低圧契約件数は微減傾向となっているが、低圧法人契約については増加傾向にあり、今後も獲得を強化していく予定

低圧需要家獲得状況推移

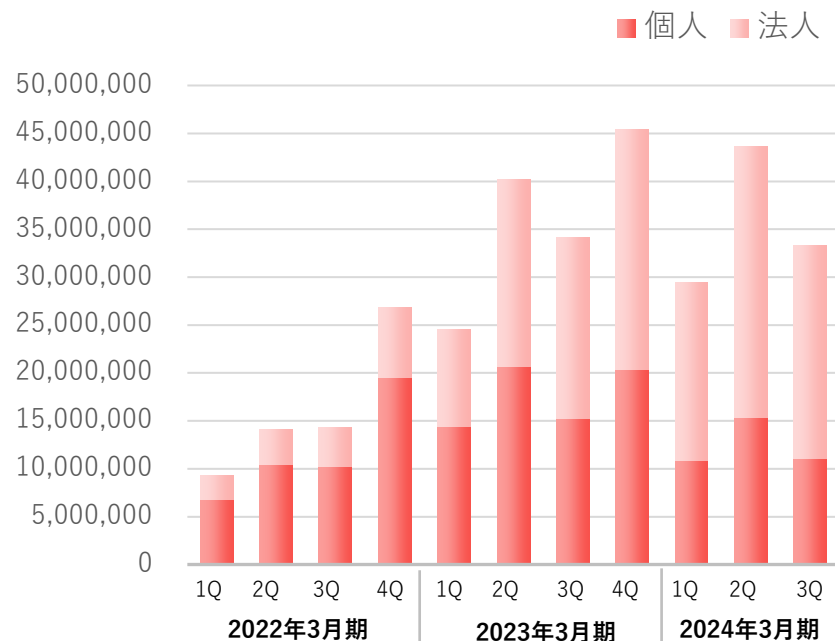
■ 契約口数

(施設)



■ 使用電力量

(kwh)





## レジリエンスに関連したワンストップソリューションの提供を開始

- 低炭素化と災害時における自家生産自家消費を目指したSDGs及びBCPを推進
- 高騰する電気料金の削減、大型・長期化する災害対策に向けた**BCP策定・計画実行をワンストップで支援**
- 補助金支援コンサルティングと連動した省エネ・再エネ機器の販売支援、導入支援

## ■ 具体的な再エネ、電気料金削減、BCP対策の実行例

家庭用ハイブリッド蓄電システム  
+ 太陽電池モジュール

## [レジリエンス対策]

エネルギーの備えとして家庭用蓄電池と太陽光を導入。

産業用ハイブリッド蓄電システム  
+ 太陽電池モジュール

## [レジリエンス対策]

エネルギーの備えとして産業用蓄電池と太陽光を導入。



## 非常用発電機

## [災害対策]

災害時のエネルギーの備えとして非常用発電機を導入。





**remixbattery**

住宅用蓄電システム

製品性能の第三者認証である  
**JET 系統連系認証を取得**

### JET系統連系認証とは

製品の安全性や品質等の製品性能に対する第三者認証のこと。本認証の取得により、連系協議において申請から許可までに要する期間を短縮することが可能となる。

remixbatteryを導入できる  
「スマートパワーリース」が  
**東京都の助成金対象事業プランに登録**

### スマートパワーリースとは

初期費用0円・毎月定額支払で太陽光発電システム及び蓄電システムが導入可能な当社のリースサービス。  
本登録により、東京都内の一般家庭の顧客がスマートパワーリースを利用することにより、remixbatteryを導入する際、助成金の交付を受けることが可能となる。



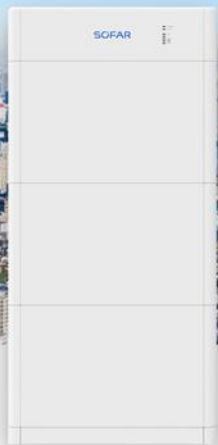
工場や商業施設等の法人向けに、導入コストを抑え、且つ余剰電力を無駄なく蓄電できる  
小型産業用ハイブリッド蓄電池の販売を開始

停電でも事業を  
止めない！

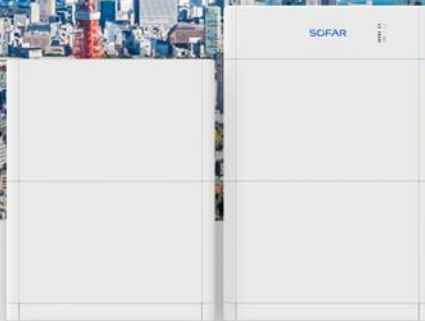
中小規模に対応した最適な  
電気容量を提供



三相200Vハイブリッドパワコン  
HYD 10kW



リチウムイオン産業用蓄電池  
BTS E15



リチウムイオン産業用蓄電池  
BTS E20



- 太陽光発電の余剰電力や夜間の電力を効率よく蓄電し、電気料金の低減を実現
- 停電等の緊急時も電力供給を維持し、事業継続対策が可能
- 20kWh～280kWhまでの10kWh単位で蓄電池容量が選択でき、小中規模の事業にも最適な蓄電池システムが導入可能
- 電気料金を効果的に低減する市場(JEPX)連動型EMSをオプションとして提供予定  
※特許出願中



これまでの知識・ノウハウを生かした補助金申請支援を通して企業の再エネ、省エネをサポート

## ■ 補助金支援実績

累計採択件数：**699** 件（平成25年度補正予算～現在）

※令和5年度実績 採択件数：**94**件（2023年9月30日時点における実績）

## ■ 主な支援実績補助金

- ・経産省 省エネルギー投資促進支援事業
- ・経産省 石油ガス災害バルク等の導入事業費補助金
- ・環境省 民間建築物等における省CO<sub>2</sub>改修支援事業
- ・環境省 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
- ・環境省 レジリエンス強化型ZEB実証事業
- ・環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- ・環境省 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業（営農地事業）
- ・環境省 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
- ・環境省 再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業
- ・総務省 分散型エネルギーインフラプロジェクト
- ・国交省 物流脱炭素化促進事業
- ・東京都 省エネ型換気・空調設備導入支援事業 等

## ■ 登録等

- ・エネマネ事業者（令和4年度補正予算登録）
- ・ZEBプランナー（ZEB30P-00019-C）
- ・SHIFT事業支援機関



# remixpoint

## 会社概要

商号	株式会社リミックスポイント
本社	東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル
設立	2004年3月
資本金	20百万円（2023年12月末現在、資本準備金含む）
子会社	イプシロン・ホールディングス株式会社 株式会社ジャービス
決算期	3月
特別顧問	日野正晴（元金融庁長官）
役員	代表取締役社長 CEO 高橋 由彦 取締役兼レジリエンス事業部長 秋田 真人 監査等委員である取締役 瀧澤 文基 監査等委員である取締役（社外） 高山 雄大 監査等委員である取締役（社外） 山田 庸一 監査等委員である取締役（社外） 江田 健二

## 事業内容

- エネルギー事業
- レジリエンス事業
- その他の事業

## 加入団体、許認可等

- 加入団体
  - ・ 一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）取引会員
- 許認可等
  - ・ 小売電気事業者 登録番号 A0090
  - ・ 特定規模電気事業者（PPS） 登録番号 128
  - ・ エネマネ事業者 令和4年度補正予算登録
  - ・ ZEBプランナー 登録番号 ZEB30P-00019-C
  - ・ SHIFT事業 支援機関

- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。  
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。